

「令和7年度第2回高知県多文化共生推進会議」議事要旨

日 時 : 令和7年9月11日(木) 15:00~17:00

場 所 : 高知城歴史博物館ホール

出席者数: 委員13名、オブザーバー2名(法務省出入国在留管理庁高松出入国在留管理局)

記者数: 1社(高知民報)

傍聴者数: 5名((公財)高知県国際交流協会、高知県中小企業団体中央会)

- 1 挨拶(県文化生活部部長)
- 2 報告事項
 - ・第1回会議での委員意見に対する対応の方向性について
- 3 議題
 - ・「高知県多文化共生推進プラン(仮称)」の素案について

1 挨拶

(池上文化生活部部長)

2 報告事項

- ・第1回会議での委員意見に対する対応の方向性について

※事務局より、資料1と参考資料1を用いて説明

3 議題

- ・「高知県多文化共生推進プラン(仮称)」の素案について

※事務局より、資料2を用いて素案の構成とプラン全体に係るKPIについて説明

【各委員からの質問及び意見】

①柱Ⅰ 外国人材の受入促進について

※事務局より、資料2を用いて説明

(北古味委員)

技能実習・特定技能と高度人材は分ける形で資料を書いてもらっているが、基本的に在留資格の中で働ける内容が変わってくると思う。例えば、ホテル業にしても高度人材は単純作業だけの仕事はできないとなっている。企業へのアプローチの仕方やビザの取得の仕方など、人材をどういうふうに県内に定着させるかということで、入口の部分からアプローチの仕方が違うと思う。企業とのマッチングにおいて、外国人材を人手不足の解消だけ

と捉えている企業が多いが、龍馬学園の高度人材と企業とのマッチングでも、企業からベッドメイキングの業務を紹介されるが、就労的にベッドメイキングはできないといったミスマッチもあって、雇用する企業が在留資格によってできる業種が異なることを理解されていないことが多かった。人手不足解消の部分と高度人材受入れ促進部分については、明確に手法が異なるので、分けたほうがいいと思う。現状のままと判断するなら、そのままでも構わないが、検討をお願いしたい。

(山協会長)

資料の外国人材の定着と活躍で、(2)は技能実習生、(3)は特定技能、(4)は高度人材と分けているが、この整理では不十分ということか。

(北古味委員)

受入促進の部分において、企業のビジネス目線で、高度人材の就労での活躍の可能性や技能実習生等がどういった就労ができるかを企業に知ってもらうことはできると思うが、入口の部分で、MOUを結んでいても、いきなり高度人材の話をしてなかなか実績を積むことは難しいと思う。古木委員と海外の日本語学校などに一緒に行かせてもらっているが、とにかく日本で働ければいいという層と自分の持っている技能や技術をさらに磨いて母国と高知県を結びたいという考えの層はそもそも入口が全く違う。受入れに関しては、高度人材は別項目くらいでいいと思う。例えば、高知大学の留学生に関しても、高知県への愛着が増して、高知県で働きたいと思ってくれる層を作り出そうとする施策はいいと思うが、最初の入口のところで、技能実習・特定技能の方たちが高知県を選んできているのかということ。龍馬学園の高度人材は150名程だが、留学生が高知県に来る前に自分たちでフィルターにかけて、就労だけの目的で来るわけではなく、高知県を好きになって高知県で働きたいと思ってもらうために、高知に来てもらう前からキャリア教育をしている。高知県の魅力や観光、自然、人の温かさといった都会との違いを知ってもらうところでは、日本人の移住施策と全く一緒。労働目的や賃金を重視する人と龍馬学園に来る留学生は入口のところが違う。柱として分けるくらいに区別した方がいいと思う。

(古木委員)

中小企業団体中央会としては、技能実習・特定技能というワーカーの受入れをどれだけスムーズにすることで、産業界に普及していくかが主軸になっている。現在の県内で、警察職員と言われてる人が2,000人弱、その中で警察官が約1,600人、外国人労働者が4,000人弱いるが、警察職員の2倍いる。繋がりをしっかりしていかないといけないと思ってる。高知県にずっといたいという考えの人ばかりではないので、アプローチとしては、関係人口に近いと思う。北古味委員の話は、定住や移住人口に近いと思っており、その施策は別物であることは明らかにあると思う。留学生やインターンシップで、もとも

と高知県を選んで、高知県でずっと住みたいと思ってくれる人をどう増やしていくかというアプローチとしては、やっぱり分けたほうがスムーズに施策展開できるかと思う。ただ、項目として挙げるかについては、わからないが、大きな違いがあって、その先にある施策の繋がりも変わってくる。留学生や高度人材で住む方は、資料の学校で日本語の支援が必要な児童数よりもはるかに多いということは念頭においてもらって、そこに対する指導や支援と、同じくらい必要性と重要性があると感じている。

(文化生活部)

項目については、検討させていただきたい。趣旨としては、入口のところからしっかりと分けて、目標設定するイメージととらえた。

(今井委員)

資料の「外国人材から選ばれる高知県の実現」という部分で、「来日前に本県の産業や方言を学ぶための学習施設の認定」という記載があるが、どのような内容を実際に教えているのか、このことについて施策や方向性は固まっているのか。実際に、産業や方言を学ぶために材料とするものを持っているのか。

(商工政策課)

各学校で1人当たり20時間以上を定めており、土佐弁や高知県の文化を知ってもらうこととしている。県で内容ややり方について定めていないが、学校独自にいろんな資料を使って教えている状況。

(山協会長)

日本語を教える最初の段階から方言を教えるという趣旨か。

(商工政策課)

定着を目的にしているなので、その中で土佐弁や高知の文化、観光名所、産業の紹介といったことをしている。

(今井委員)

各学校が教えている具体的な内容や方法を県で把握できていないという状況か。

(商工政策課)

県で認定するにあたって、教える内容の資料はもらっている。

(今井委員)

資料の内容も含めて十分だと捉えているのか。

(商工政策課)

20 時間という時間で、高知の文化や魅力、方言をしっかりと学べるかという、そこまでは難しいと思うが、一定学んで高知に来ると、全く知識がない中で来るのでは違うと考えている。

(今井委員)

確かに全く知識がないよりは良いと思う。

(中川副会長)

全体の KPI にある「多文化共生」について、定義をしているか。

(国際交流課)

当課で考えているのは、県内にいる日本国籍と外国籍の県民が、お互いの文化を理解しあい、違和感なく、スムーズにコミュニケーションを取り、安心して生活ができる環境を作っていくことだと考えている。みんなが地域の一員であるという認識を持って、生活できる状況や環境を作っていくことだと考えている。

(中川副会長)

多文化共生の定義で、時々批判が起こるのは、文化の共生であるが、先ほどの回答に外国籍と日本国籍の方という言葉が入っていたので、人間同士の共生ということを明確にした高知県の定義をどこかで提示して、この KPI で進めてもらえたらと思う。回答は、私が期待してる内容であったので、それを文章に明示してもらえたらと思う。

(国際交流課)

今後、プランを作っていく中で、定義を明記していく。

②柱Ⅱ コミュニケーション支援について

※事務局より、資料 2 を用いて説明

【各委員からの質問及び意見】

(市川委員)

1 点目、登録日本語教員の制度の周知について、誰に対する周知か。現状、登録日本語教

員がとても少ない中、制度についてこの資料のように明記すると、事業者が「登録日本語教員ではないと日本語を教えたらいけない」とか、学習者が「今習っている教員は登録日本語教員ではない」というような無用な混乱が生じる心配があるので、文言についてはもう少し練ってほしい。

2点目、ウェルカムパッケージについて、市町村でカスタマイズもできて良いものだと思うので、ぜひ実現してもらいたいと思った。多文化共生社会の実現に向けて必要なアクションとは、相互理解を深めていく機会を作っていくことだと思うので、こういうパッケージを作り、市町村でカスタマイズして必要な情報を届けていく作業というものがまさにそのアクションにあたると思う。最初の一步だけ作って終わりではなく、続いていく仕組みづくりが多文化共生社会の実現に向けてやるべきことだと思う。

3点目、やさしい日本語の普及について、学校や保育園は、お便りを海外出身の保護者にとってわかりやすく書くという点で、最優先にやるべきところだと思う。

4点目、学習者をサポートしたいという日本語ボランティアの方から、「外国人は何に困っているのか」とよく聞かれる。もちろん困っていることを知ってもらう事は大事だと思うが、情報の出し方として、困っていることだけを一方的に出していくと、要求ばかりと捉えられて反発を招く恐れもあるので、情報の出し方は考えた方がよいと思う。

(国際交流課)

まず、登録日本語教員の周知先については、登録日本語教員が国家資格化されるので、色々な場面で活用の促進をしていくということが、先日閣議決定をされた日本語教育に関する基本方針にも記載がある。県としても国が定める日本語教育基本方針を参考に地域や高知県ならではのものを作っていかなければならないと思っているが、大きな方向性として、登録日本語教員制度を知ってもらい、登録者の増加を目指すことが大事であるため、資料に記載した。具体的な周知の仕方は、皆さんの意見も聞きながら、必要など所に届けていけるようにしたいと考えている。

ウェルカムパッケージの広げ方については、外国人の方の困りごとをアンケートしているので、その回答も活用しながら、市町村に活用してもらえる雛形を作っていく。市町村で使う際は、地域によって内容に違いがあると思うので、地域ごとの特徴もフィードバックをもらいながら新しい情報はさらに組み入れて、市町村で活用しやすい形になるよう、情報収集に努めていきたいと考えている。

やさしい日本語については、学校に行ったアンケートでも保護者が便りを読んでいるか心配であるという結果があったので、外国にルーツがある家庭や保護者に対して、やさしい日本語を活用してもらうことも大事だと思う。実際、学校で作る便りにやさしい日本語の活用が進んでいくように、教育委員会と連携しながら、学校の先生に知ってもらえるよう進めていくことを考えている。

(山協会長)

青字で記載されているが、すでに行っている取組なのか。

(国際交流課)

やさしい日本語の研修自体は、年に1回、国際交流協会でやって、一般の方や市町村を対象に行っている。さらに対象を広げていきたいと考えている。

4点目については、外国人生活相談センター（ココフォーレ）でこれまでの情報が蓄積されてきているので、ココフォーレの意見を参考にする予定。情報提供する場面としては、市町村の担当者会といった県が情報共有する場を想定している。

(廣瀬委員)

ココフォーレで相談対応しているが、言語と制度の壁においては、やさしい日本語だけでは、相談対応できないところがある。行政の窓口での話が理解できないということで、ココフォーレに相談がある。他県では、県下の全市町村に電話通訳を入れているところもある。全市町村となると予算がかかるが、出入国在留管理庁の通訳支援事業だと、電話番号を登録すれば無料で利用できるのでは、全市町村に広報していくことも良いと思う。やさしい日本語も広めつつ、出入国在留管理庁の3者間電話通訳サービスも使えると有効だと思う。来日間もない人には、やさしい日本語も難しく、中長期滞在の人でも法律や制度はとても難しいと思うので、3者間電話通訳サービスも使うことができれば良いのではないかと。

(国際交流課長)

具体的に把握できていないが、良いものはぜひ組み入れて、紹介していくことで、活用が広がればと思う。まずは、どのようなものを県でも学習し、必要に応じて広げていければと思う。

(中川副会長)

主な施策欄の2「①行政・生活情報等の多言語による提供の充実」では、右側の具体的施策に多言語の具体的施策がないので、廣瀬委員から意見があったかと思う。ぜひ多言語通訳で電話通訳といった項目を入れてもらうのがいいと思う。

もう1つ、ココフォーレに関して、「3 相談体制の充実」の「①外国人県民が相談しやすい窓口の運営」に記載があるが、外国人が増えているので、強化になるのではないかとと思うが、どうか。また、「3 相談体制の充実」は、柱Ⅱ「コミュニケーション支援」にあるのがふさわしいのか、柱Ⅲ「外国人県民の生活支援」がふさわしいのか、廣瀬委員にも意見聞きたいところ。

(廣瀬委員)

コミュニケーション支援だけではないので、生活全般や生活支援に入るのではないかと思う。

(国際交流課)

「3 相談体制の充実」については、ココフォーレだけではなくて、今後、市町村での相談体制が整えていければよいということを目指していたので、今の記載をしていた。

(中川副会長)

統合のもとになった「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」では、外国人数が増えてきたので、相談体制の強化という記載になっている。ココフォーレも市町村も含めて、相談体制の強化ということになるのではないかと思うので、そういった検討をお願いしたい。

(国際交流課)

検討していく。

(古木委員)

山協会長に聞くが、一般的に多文化共生の考えやプランを策定する際、県が策定する場合は、県と市町村の関係が重視されていくと思うが、国が色々なツールを出していたり、相談窓口を複数構えている中で、同じようなものを作ってもあんまり意味がないと思う。その中で、国と連携しながら、県としての立ち位置をとって、市町村と連携していくやり方をしたほうがよいのか、あくまでも県としての立ち位置に絞って、考えたほうがいいのか。企業の支援をする中で、出入国在留管理庁が色々な相談窓口を作っていることもあって、特に外国人技能実習生の場合は、外国人技能実習機構が色々なツールを持ってたりするので、そのツールなどをよく使ったりする。そういった項目を作ってプランに盛り込んだほうがいいのか意見を聞きたい。県にも意見を聞きたい。

(山協会長)

基本的に、都道府県の取り組み支援ということが国の大きな役割の1つなので、県のプランの中に国との連携が入っても特におかしなことではないと思う。

(国際交流課)

柱Vで行政等のそれぞれの役割を記載しているが、県としては、一定国の基本的な方針等を参考にしつつ、県の実情に応じて取組を進めていく。その中で、市町村にも主体とな

ってやってもらえるように、プランに落とし込んでいくことになると考えている。県としては県の役割を担える形にしていくことを考えている。

③柱Ⅲ 外国人の生活支援について

※事務局より、資料2用いて説明

【各委員からの質問及び意見】

(折田委員)

「7 教育の充実」について、次第の2で各学校の日本語指導を必要とする子供の実態に関する学校へのアンケート調査の説明があったが、この調査は、今後毎年行う予定か。

(小中学校課)

今年度、調査をしたことで、見えてなかった部分がたくさん出てきたので、来年も引き続いて実施する方向で考えている。

(折田委員)

続いてやっていただきたい。他国の学校は、9月始まりが多いので、今年の高知市の場合、9月から外国籍の児童が数名入っている。調査時期を4月か9月で調べるかで、数が変わってくると思うので、時期を検討していただけたら良いかと思う。

もう1点、教職員の連絡協議会を設置してもらえることはうれしいこと。今回の調査で16校の先生が非常に不安を感じているとあったが、それは当然のことと思う。意見になるが、連絡協議会で悩み等を話し合うことも大事だが、指導の道筋、初級入門の児童にはこういう道筋でやっていくといったカリキュラムのような道筋やモデルを県が作って提示してほしい。また、道筋に合ったテキストも複数提示して、その中から指導者が工夫していくことができれば、効果のある指導が早くできると思う。

最近の子どもの傾向として、国際結婚で帰ってくる子どもがいるが、日本語での会話はできるのに、学習に入っていけないことがある。ひらがなは分かるが、漢字が分からないとか、専門用語が分からないので、学習参加ができないということがある。そういう子どものケアも考えてもらいたい。

(小中学校課)

調査した結果、子ども一人一人の実態があまりにも違い過ぎて、その子どもに合った教材やどこから指導を始めたらいいか分からないという声が聞かれた。指導の道筋が一定あると、羅針盤として拵げていくことができると思うので、そういったことも連絡協議会の中で検討していきたいと考えている。また、子どもが日本語で会話はできているが、学習

がどこまでできているのか、先生が評価することが難しいといった意見もあったので、そういったことも含めてこれから検討していきたいと考えている。

(福井委員)

子どもたちの指導において、先生が日常の中で困らないよう、リーフレットの的なものを作ってもらうことについて同じ意見。

また、子どもたちや若い世代に多文化共生の理解を深めてほしいと思う。今年7月にオーテピアであった令和7年度多文化共生講座「ワールドツアーin高知」のチラシを見て、土佐山学舎の児童が数名来ていた。その生徒から「外国語は英語だけでない。国によって文化がすごく違うんだということが分かった」という話を聞いた。こうやって次世代に広げていくことで、このプランが持続可能なものになっていくと思った。

(山協会長)

マジョリティー側の意識啓発も必要だと思う。先週、横浜市の中学3年生を対象に私のゼミの学生たちがやさしい日本語の授業を行った。8クラス300人ぐらいの生徒が受けたが、大変好評で、生徒の反応もよかった。実は、杉山区の小学校でもゼミの学生たちがやさしい日本語の授業をやっている。小中学校から多文化共生について学びの場を設けるのはとても良いと思う。

(吉川委員)

技能実習と特定技能の外国人を最近受け入れたので、ウェルカムパッケージが早急に使えるとうれしいと思う。在留中で、毎年同じ説明をするのが、住民税や国民保健料の払い方、年金、年末調整、扶養家族、労働保険について。毎年同じ人に同じ説明をするが、今まで納税経験がないので、なかなか理解してもらいにくい。ウェルカムパッケージに盛り込んでもらいたいのが、税金の支払い時期やどんな帳票が来て支払わないといけないとか、年末に必要な手続きやそれに必要な書類といったこと。会社でも説明していると思うが、個人事業主はなかなかできてないと思うので、外国人にも分かるようにウェルカムパッケージに盛り込んでもらいたい。

(キエル委員)

ウェルカムパッケージについて、早くできたら良いと思う。外国人として、何から始めるということも、会社や学校で多分オリエンテーションもあるが、ウェルカムパッケージがあれば、市民として住んで、やることを毎日見ることができる。医療機関なども、市町村のホームページにも色々な情報は載っているが、やっぱり日本語だけでは読めないのが、ウェルカムパッケージにはやさしい日本語版も作って欲しい。日本に来るのは、もちろん日本に住みたいからなので、日本語を勉強するべきだが、最初はやさしい日本語があると

すごく助かる。

④柱Ⅳ 意識の醸成と地域活性化の推進・柱Ⅴ 多文化共生施策の推進体制について

※事務局より、資料2を用いて説明

【各委員からの質問及び意見】

(キエル委員)

多文化共生サポーターについて、高知県には、高知県国際交流協会もあるが、こちらは新しい組織とか、どういう形か。意見として、サポーターとして大きいテーマを決めて、県内の学校や県内の団体とかとこういったことを一緒にやりましょうというビジョンを作って、それぞれの団体と一緒に動くことがいいと思う。

(山協会長)

多文化共生サポーターの役割はどういうイメージなのか。

(国際交流課)

多文化共生サポーターは、地域の方と外国人県民を繋いでくれる橋渡し役と考えていたが、意見のとおり、地域の学校との橋渡し役として学校と外国人がお互いの存在を理解していくこともとても大事なことだと思う。地域や地域の学校、会社とも繋がってできれば良いかと思った。サポーターについては、高知県国際交流協会等の生活サポーターと別で新たに来年度の制度として作っていきたいと考えている。

(森岡委員)

柱Ⅳ意識醸成と地域活性化の推進で、柱ⅠからⅤまでを実現する際に、実現に向けて活動する人や動く団体の人がすごい重要だと思う。柱ⅠからⅢとⅤを実行する人々や団体の支援や連携、ネットワークにも力を入れる県の取組や施策があると良いと思った。また、外国籍の方々を知らない人と外国人をつなぐ橋渡し役に対する県の支援や関わりもあると、多文化共生社会が進んでいきやすくなると思う。

(国際交流課)

柱毎の各項目について具体的な施策を落とし込んでいたので、視点も変えて、考えることが必要だと思った。また意見を参考に第3回に向けて考えていきたいと思う。

(池委員)

外国人県民をサポートする多文化共生サポーター制度について、日本人が外国人をサポートするという仕組みで制度が検討されていると思うが、サポーターに外国人の方も取り込

んでいただいたら良いと思う。国によって、習慣や考え方が違うと思うので、県内にいるインドネシア、フィリピン、ベトナムの方々にもサポーターの一員として、一緒に育成するという観点から、制度作りしてもらえたらと思う。

(国際交流課)

サポーターには、外国人の方にもなってもらえたら良いと考えている。実際、外国人県民の方が相談するときは同じ出身国の方が相談しやすいという話も聞いているので、外国人コミュニティの核となる方にも入ってもらうことを想定して考えている。

(市川委員)

資料に記載のある外国人県民がまちづくりに参加をすることを促進することは、大事なことだが、簡単ではなくすごく大きいことである。ウェルカムパッケージがそのキーアイテムになるような気がしているが、作成の際、親子手帳が参考になるのではないか。親子手帳はやるべきことのリストでもあり、余白も大きく、自分のやったことや子どもそれぞれの成長の記録をたくさん書くことができる。なので、余白もたくさんあるウェルカムパッケージであって欲しいと思う。高知に来た最初だけで終わるものではないので、名称も「ウェルカムパッケージ」にしないほうがいいかもしれない。滞在の中で作っていくものと考え、親子手帳やCEFRのポートフォリオや言語パスポートという移民の人が自分のバックグラウンドを書いていく様式も参考にして、余白が多いものであればいいと思う。このウェルカムパッケージを外国人一人一人に届ける覚悟で、市町村の協力も得ながら、届けてほしい。そのためにも県で市町村の担当課を把握することもお願いしたい。

(古木委員)

県の役割に情報収集や情報発信を明記してもらいたい。国とどう関係するのか、書きにくい部分もあると思うが、他国や他県の情報も含めて情報収集してもらいたい。前回の会議でも意見が出ていたが、県民や事業者、外国人の方にしっかりと伝える司令塔が必要だと考えているので、県の役割に情報収集と情報発信を明記してもらいたい。

(山脇会長)

柱Ⅳの県内高校生の探求型海外留学を支援する事業に関連して、海外留学に限らず、高校生の探究の授業がとても広がっていると思う。先月、明治大学で、「高校生ための多文化共生サマースクール」を実施した際、全国から50人程の高校生が集まった。話を聞くと、学校の探究の授業でやさしい日本語や多文化共生について研究しており、関心があるという生徒が少なくなかった。高知県でも国内あるいは地域社会の多文化共生を学ぶということも高校生に後押しして欲しいと思う。

他県のプランだと、役割分担で市民活動団体が入ってくる。高知県での外国人支援や多

文化共生に関わる市民活動がどのぐらい活発なのか把握してないが、そういった活動が一定の役割を果たしているのであれば、ここに位置付けることも必要かと思う。

(高松出入国在留管理局)

出入国在留管理庁でも多文化共生に取り組んでいる。今回の会議に限らず、高知県の取り組みについて、本庁に報告するようにする。また、参加の方や県、市町村の方で、入管の法律に限らず、外国人の方が絡む問題などや取り組みたいことがあれば、高松出入国在留管理局に連絡もらえば、話を聞いて本庁にも報告していけたらと思う。